

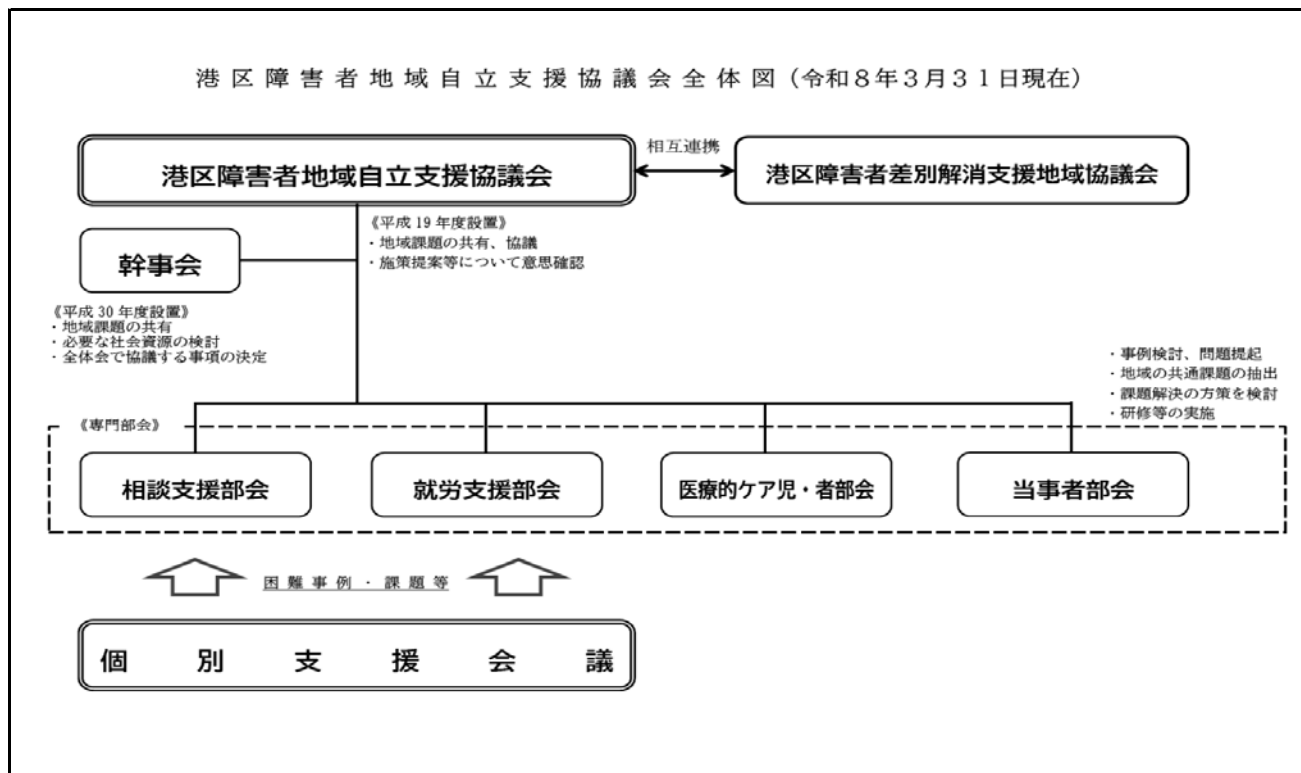
港区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 港区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.minato.tokyo.jp/kenko/fukushi/shogaisha/jiritsushien/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	高山 直樹	東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科	学識経験者		8年
2	副会長	望月 隆之	聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科	学識経験者		2年
3		西山 誠	東京都港区医師会	医療関係者		2年
4		山田 さくら	弁護士	法曹関係者		2年
5		田中 泉	港区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		3年
6		岡戸 良雄	東京都立港特別支援学校	教育関係機関		3年
7		濱野 建児	東京都立城南特別支援学校	教育関係機関		2年
8		長谷川 浩義	社会福祉法人港区社会福祉協議会	社会福祉協議会		2年
9		吉田 委史	港区心身障害児・者団体連合会	家族・関係団体		2年
10		廣岡 孝	港区心身障害児・者団体連合会	家族・関係団体		8年
11		山本 恵理	相談支援部会	相談支援事業者		5年
12		山崎 武志	就労支援部会	障害福祉サービス等事業者		2年
13		田村 康二郎	医療的ケア児・者部会（専門部会）代表	その他		2年
14		永廣 証人	当事者部会	障害当事者		8年
15		白井 誠一郎	※永廣委員、白井委員のうち1名が当事者部会代表として会議に出席			2年
16		峽 鶴恵	公募委員	地域住民		2年
17		角倉 均	公募委員	地域住民		2年
18		佐波 克洋	公募委員	地域住民		2年
19		平井 照子	公募委員	地域住民		2年
20		山田 宏一	公募委員	地域住民		2年

(2) 委員構成

種 別 \ 全体会・部会名	全体会	相談支援部会	就労支援部会	医療的ケア児・者部会	当事者部会
学識経験者	2			1	
医療関係者	1			3	
保健所	0				
教育関係機関	2			2	
雇用関係機関	0				
企業	0				
障害当事者	1				2
ピアサポーター	0				
家族・関係団体	2			3	
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	1	18		2	
障害福祉サービス等事業者	1		25	5	
社会福祉協議会	1				
法曹関係者	1				
民生委員・児童委員	1				
地域住民	5				
行政職員(区市町村)	0				
行政職員(都)	0				
その他	1				
計	19	18	25	16	2

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援部会の活動報告をもとに、相談支援事業における現状と課題、他機関との連携体制の構築や相談支援専門員の更なるスキルアップなどについて協議した。

② 就労支援に関すること。

就労支援部会の活動報告をもとに、就労支援事業における現状と課題、事業所間の連携強化や個別性の高い障害特性のある利用者への適切な支援などについて協議した。

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医療的ケア児・者部会の活動報告をもとに、現状と課題、医療的ケアを受けることでの困りごとなどについて協議した。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

当事者部会の活動報告をもとに、事業者の合理的配慮や職場における障害当事者への配慮に関することなどについて協議した。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等事業の活動報告をもとに、相談体制や緊急時の受入れ対応などについて協議した。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

次期計画策定の基礎資料とするために実施する基礎調査の設問や実施方法等について協議した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

各委員、各専門部会からの地域の現状や課題、区からの施策等の情報について、協議会の場で報告し意見交換をしている。

② 情報共有・情報発信

障害のある方に関する区の施策の進捗について、必要な連絡調整・情報共有を行っている。
今年度においては、各専門部会からの活動報告を行うとともに、区の事業の進捗状況等について情報共有を行った。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

相談支援部会と就労支援部会が合同会議を開催し、事例検討を通じた相談支援と就労支援の連携を行った。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会から上がってきた課題を全体会に報告し、解決の方向性などを協議している。

⑥ 課題解決に向けての検討

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画策定における進捗報告を協議会で行い、意見交換をしている。次期計画策定の基礎資料とするために実施する基礎調査の設問や実施方法等について協議し、協議会での意見を基礎調査に反映している。

⑧ 社会資源の開発及び改善

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の育成に当たって、主任会を立ち上げ、事業所訪問や相談支援マニュアルの作成・改訂などにより相談支援専門員の支援を行った。

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

事業所人材の確保・育成・定着のための取組について、全体会で協議した。

⑤ 緊急時に備えた体制づくり

地域生活支援拠点等事業における緊急時の受入れに関して、ケースが重なった際の対応が困難な現状を踏まえ、別の受入場所や短期入所以外のサービスの導入など、その方の状況に応じて最善の対応を考えて取り組んでいることを全体会で共有した。

⑥ 障害児支援

児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所が不足していることと保護者が安心して就労できる環境へのニーズが高いことなど課題の共有を行った。

⑦ 医療的ケア

学校ごとに支援のばらつきがあること、医療的ケア児が18歳以上になった際の通所先が不足していること、支援経験のある看護師が少なく心理的な負担がある、また、看護師の採用も難しいことなど課題の共有を行った。

⑩ 就労支援

発達障害者に関する支援ニーズが高まっていること、法定雇用率上昇に伴う雇用主（企業等）への障害特性の理解促進の必要性など課題の共有を行った。

⑫ ライフステージを通じた支援

障害児を専門としている相談支援専門員は就労支援ほか大人の通所先やグループホーム等に詳しくないことが多いこと、引き継いだ先の相談支援専門員が信頼関係を構築するまでに時間がかかることなど課題の共有を行った。

⑬ 災害等対応

緊急時の人工呼吸器を使用している人の個別支援計画に不安があることなど課題の共有を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

一自治体だけで人材確保の取組を行うには限度があるため、都全域で取組を行い、他自治体の事業所同士が人材連携を図る体制構築を検討できると望ましい。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った。

発達障害児・者に対して早期に相談支援や発達支援を行い、かつ切れ目のない支援体制を構築できるよう、発達障害児・者部会の設置を検討している（令和8年度設置予定）。

⑤ 地域の相談支援事業者等から上がってきた事案を、協議会で地域課題として取り上げた。

区内の相談支援事業所が参画している相談支援部会において課題を抽出し、全体会で報告し、意見交換を行った。

⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

拠点コーディネーターの取組、相談体制や緊急時の受入れ対応など地域生活支援拠点等事業の現状の課題等を共有し、全体会で意見交換を行った。

⑦ 東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。

専門部会からの報告事項や行政への意見事項が中心で、協議の場としての機能が薄れていた全体会の仕組みを見直すため、東京都自立支援協議会を参考に、グループディスカッションを取り入れ、委員同士が協議をしやすい環境整備に取り組んでいる。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

① 当事者部会を設置している。（予定含む。）

障害のある方々が、日常生活や社会参加などにおける課題（利用できるサービス、住まい、日中活動や就労、余暇などの充実）やその解決策を話し合い、全体会で課題の共有や解決策の提案を行うため、当事者部会を設置している（令和6年度設置）。

⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

当事者が参画しやすい協議会の体制を整備していくに当たって、交流会や担当者連絡会での当事者の声や他自治体の取組紹介を参考にしている。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

毎回ハイブリッド形式で会議を開催している。リモートはMicrosoft Teams会議を活用している。リモート参加者の様子が会場全体で見えるよう、会場内に大画面のモニターを設置し、リモート参加者の様子（リモート会議の画面）を投影している。

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

ログミーツ、Microsoft Teams会議のレコーディング・文字起こし機能を活用し、各ツールで録音、文字起こしされた内容をもとに、会議録を作成している。

- ⑤ 遠隔コミュニケーションロボットを活用して会議等に参加

分身ロボットOriHimeを活用して、当事者委員が自宅から参加できるようにしている。

- ⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

傍聴の申込みに当たり、電話・FAXに加え、Webフォームを設けている。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

区立施設内に基本相談も設置し、対応している。

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センター事業費として、相談支援従事者に対し、助言や支援支援ができるよう、月1回程度の弁護士相談及び障害支援アドバイザーを設置している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ⑥ その他（地域生活支援拠点等事業の拠点コーディネーターによる相談実施）

拠点コーディネーターが親なき後に向けた相談の中で、本人がどのような生活を望んでいるのかといった相談を進めている。

- ⑥ その他（障害支援区分認定調査の際に対象者の地域移行の意向を確認している）

障害支援区分認定調査の際に対象者に応じて、地域移行の希望有無を確認している。